

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第47期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	77,137,414	76,630,529	74,737,561	70,879,476	70,553,911
経常利益 (千円)	2,015,694	1,780,478	1,523,023	1,868,608	2,323,797
当期純利益 (千円)	327,824	582,486	161,076	381,094	528,290
包括利益 (千円)	340,844	630,295	170,856	473,110	406,983
純資産額 (千円)	15,551,920	16,119,299	16,227,565	16,540,446	17,010,306
総資産額 (千円)	62,650,123	60,720,837	57,571,919	54,791,151	51,279,631
1株当たり純資産額 (円)	1,344.71	1,393.93	1,403.27	1,429.84	1,469.99
1株当たり当期純利益 (円)	28.38	50.43	13.94	32.99	45.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	26.5	28.2	30.1	33.1
自己資本利益率 (%)	2.1	3.7	1.0	2.3	3.2
株価収益率 (倍)	27.4	16.7	68.4	29.1	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,029,804	2,990,305	2,661,612	3,159,398	3,013,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,279	276,181	2,298,429	462,977	860,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,114,948	2,886,798	4,683,651	2,456,157	2,707,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,059,253	886,578	1,162,969	1,403,232	849,180
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	689 (1,682)	661 (1,716)	606 (1,770)	584 (1,679)	565 (1,721)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	55,218,552	55,417,290	53,804,552	49,384,220	48,881,293
経常利益 (千円)	1,216,984	1,261,522	841,677	1,112,609	1,402,956
当期純利益 (千円)	29,360	503,382	235,855	348,855	56,834
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,851,674	14,340,140	14,520,984	14,891,987	14,925,656
総資産額 (千円)	58,238,163	56,122,692	52,853,402	49,668,981	46,019,551
1株当たり純資産額 (円)	1,199.31	1,241.61	1,257.28	1,289.40	1,292.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	2.54	43.58	20.42	30.20	4.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	25.6	27.5	30.0	32.4
自己資本利益率 (%)	0.2	3.6	1.6	2.4	0.4
株価収益率 (倍)	305.9	19.3	46.7	31.8	201.4
配当性向 (%)	196.85	11.47	24.49	16.56	101.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	454 (820)	433 (840)	381 (817)	353 (727)	322 (774)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年 4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年 4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年 5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年 7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年 4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年 5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年 7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和59年 6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年 9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年 8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年 4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年 2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成 4年 3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成 9年 4月	(株)でりか菜(平成 8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年 3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年 7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年 3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年 9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)
平成25年12月	(株)イトーヨーカ堂との資本提携及び(株)セブン&アイ・ホールディングスと(株)天満屋との3社間による業務提携を締結
平成26年 1月	(株)エッセンの全株式を取得(現・連結子会社)

(注) 当社は、(株)天満屋ハピーマートを平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

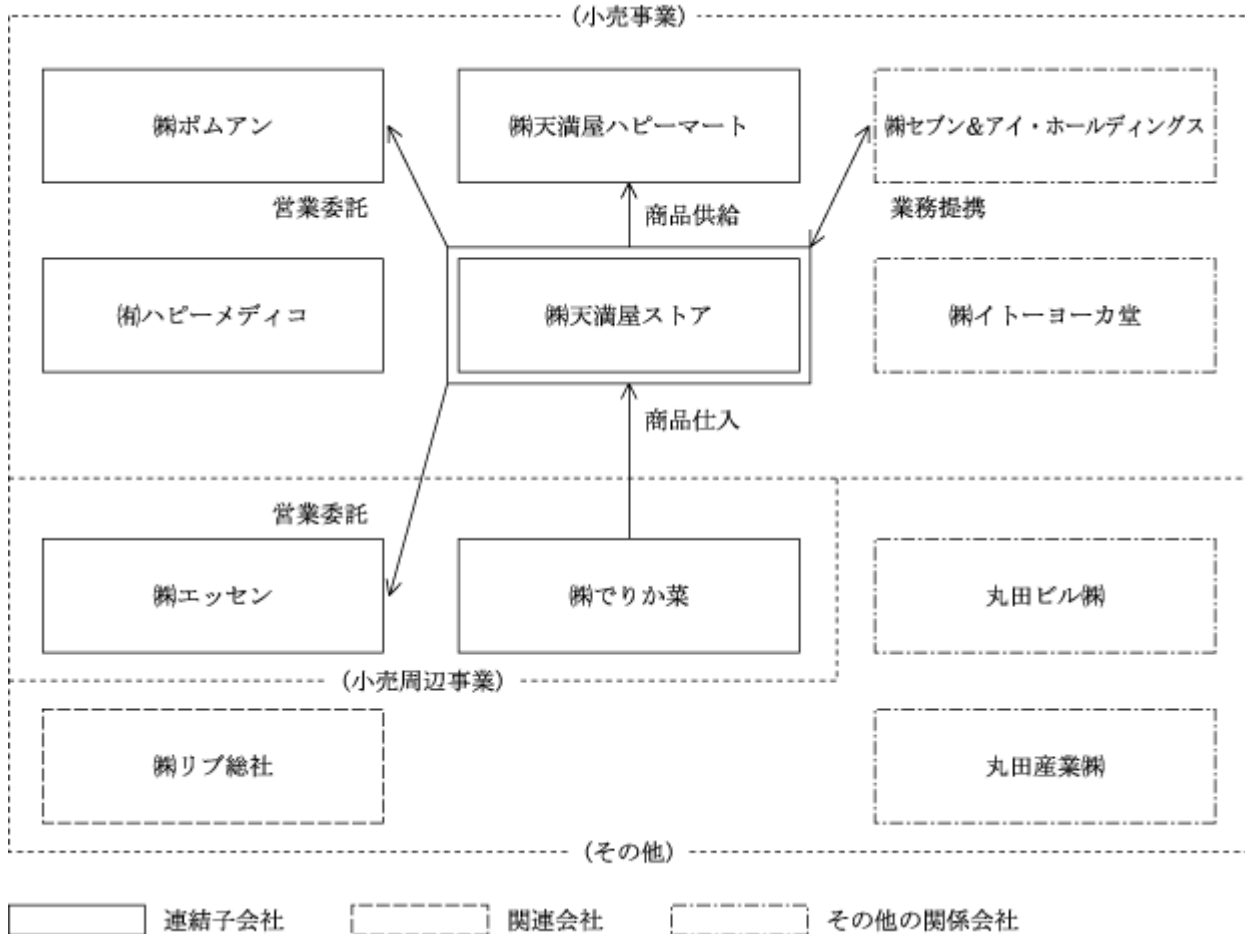
小売事業 : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社は、(株)天満屋ハッピーマートを平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) (株)天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 役員の兼任3人
(株)ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任2人
(株)でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任1人
(株)エッセン	岡山県岡山市 北区	100,000	ファミリーレ ストラン等の 外食業	100.0		営業委託 役員の兼任1人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) 丸田産業(株)	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		23.9	役員の兼任2人
丸田ビル(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	ビル事業		23.9 (23.9)	役員の兼任2人
(株)イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000,000	スーパースト ア事業		20.0	商品仕入
(株)セブン&アイ・ホー ルディングス(注)2	東京都 千代田区	50,000,000	持株会社	0.0 (0.0)	20.0 (20.0)	業務提携

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)天満屋ハピー マート	16,047,774	528,628	280,640	1,781,029	9,479,527

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	502(1,246)
小売周辺事業	63(475)
合計	565(1,721)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322(774)	41.8	18.4	4,064

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	322(774)
合計	322(774)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 1,977人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、景気の緩やかな回復基調が続きましたものの、為替・株式相場の急激な変化や新興国経済の減速感などから、先行き懸念が強まりました。小売業界におきましては、天候不順に加え、消費者の節約志向が依然根強いなか、個人消費は本格的な改善には至らず、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は737億58百万円(前連結会計年度比0.4%減)となり、営業利益は25億26百万円(前連結会計年度比15.6%増)、経常利益は23億23百万円(前連結会計年度比24.4%増)、当期純利益は5億28百万円(前連結会計年度比38.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、引き続き「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実に加え、来店目的となる新商品の開発に努めるほか、株式会社イトーヨーカ堂の開発商品の導入拡大に取り組んでまいりました。また、当社において平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)を、11月に高梁店(岡山県高梁市)を改装し、両店に天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するほか、株式会社天満屋ハピーマートにおいて平成27年9月に卸センター店(岡山市北区)を全面改装するなど、既存店舗の活性化や店舗競争力の強化に注力してまいりました。さらに、「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大や「天満屋カード」と当社「ハッピーカード」のカードポイントの相互付与及びポイント券の相互利用を開始するなど、お客様の利便性の向上にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は668億46百万円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益は20億65百万円(前連結会計年度比19.6%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たにF C事業の飲食店2店舗を営業開始いたしました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は69億11百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は4億60百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、8億49百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億53百万円増加したものの、仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億45百万円減少し、30億13百万円(前連結会計年度比4.6%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が8億18百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億97百万円減少し、8億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ2億50百万円減少し、27億7百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	63,836,028	90.5	99.0
小売周辺事業	6,717,883	9.5	104.9
合計	70,553,911	100.0	99.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	44,579,798	100.8
生活用品	9,054,801	97.2
衣料品	10,064,288	93.3
その他	137,140	81.8
合計	63,836,028	99.0

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	54,046,811	100.6
広島県	8,714,021	89.7
その他	1,075,195	104.3
合計	63,836,028	99.0

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	48,969,022	93.3	99.8
小売周辺事業	3,505,819	6.7	103.4
合計	52,474,841	100.0	100.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	34,329,017	101.1
生活用品	7,321,674	100.4
衣料品	7,202,995	93.5
その他	115,334	81.4
合計	48,969,022	99.8

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな持ち直しの動きが期待されますものの、新興国経済の減速や日銀のマイナス金利導入及び消費増税への懸念などから先行きの不透明感はさらに増し、個人消費は低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいります。また、当社子会社の株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、商品の鮮度と品揃えの見直しや新たな販売促進への取り組みなどによる営業力の強化に努めてまいります。具体的には、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大と店内加工技術のレベルアップによる一層の生鮮食品の鮮度向上に努めるほか、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実など品揃えを見直すことにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力してまいります。また、株式会社天満屋ハピーマートとの合併に伴う自社カードによる新たな販売促進に取り組んでまいります。さらに、既存店舗の改装、「天満屋ショップ」の増設、「移動スーパーとくし丸」の事業拡大及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を推進してまいります。加えて、粗利益率の改善や販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組むほか、F C事業の飲食店の拡大にも注力してまいります。

なお、事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を新設いたしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)天満屋ストア	(株)イトーヨーカ堂	平成25年12月10日	資本提携 当社株式の保有
(株)天満屋ストア	(株)天満屋 (株)セブン&アイ・ホールディングス	平成25年12月10日	業務提携 ・物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築 ・各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等

(2) 株式会社天満屋ハッピーマートとの合併

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社天満屋ハッピーマートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年3月1日付で株式会社天満屋ハッピーマートを吸収合併いたしました。本合併は、小売事業を取り巻く環境の変化が予想されるなか、グループ経営の一層の効率化を目的とするものであります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、不採算店舗の閉鎖などにより、前連結会計年度に比べ3億25百万円減少し、705億53百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が1億61百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が5億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億41百万円増加し、25億26百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加し、23億23百万円(前連結会計年度比24.4%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加し、5億28百万円(前連結会計年度比38.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、8億49百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億45百万円減少し、30億13百万円(前連結会計年度比4.6%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億53百万円増加したものの、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億97百万円減少し、8億60百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が8億18百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億50百万円減少し、27億7百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減などによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億11百万円減少し、512億79百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産が12億60百万円減少したことや、商品の減少などにより流動資産が11億56百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億81百万円減少し、342億69百万円(前連結会計年度比10.4%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、170億10百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億44百万円であり、その主なものは、小売事業における既存店舗の改装及び維持更新に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社
小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他18店舗	店舗	9,071,129 [53,029] <14,504>	102,016	239,175	8,811,086 (127,806) [153,430]	429,877	18,653,284	212 (600)
広島県 ポートプラザ店(福山 市) 他2店舗	店舗	1,066,057 [57,589] <12,633>	16,723	25,620	2,601,867 (16,194) [41,016]	73,914	3,784,183	37 (127)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	24,769 [2,139]	2,968	11,819	447,816 (1,468) [2,511]	23,585	510,959	66 (22)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	124,609 [3,826]	42,797	7,736		150	175,294	7 (25)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋ハ ビーマーケット	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他23店舗	小売事業	店舗	2,455,866 [6,919] <22,767>	71,080	103,087	3,501,631 (53,920) [178,631]	226,294	6,357,959	164 (446)
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他41店舗	小売事業	店舗	12,890 [140]		2,462			15,352	16 (26)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工 場、2店舗	小売周辺 事業	惣菜工 場、店舗	248,106 [5,372]	95,452	23,724		11,641	378,925	46 (372)
(株)エッセン	原尾島店 (岡山県岡山市 中区)他31店舗	小売周辺 事業	店舗	69,660 [587]	101	19,352			114,834	17 (103)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	営業面積
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)天満屋ス トア	真備店 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗の新設	524,000	150,312	自己資金及び 借入金	平成27年 9月	平成28年 4月	1,753㎡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	7	124	5	2	4,358	4,512	
所有株式数(単元)		16,564	40	76,868	12	2	22,005	115,491	900
所有株式数の割合(%)		14.34	0.04	66.56	0.01	0.00	19.05	100	

(注) 1 自己株式565株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
伊原木 一衛	岡山市北区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	921	7.98
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	243	2.11
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
計		8,824	76.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	57	58
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	565		565	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月7日 取締役会	28,873	2.50
平成28年5月26日 定時株主総会	28,873	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	815	918	1,490	998	1,130
最低(円)	663	760	835	905	925

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月
最高(円)	995	1,040	1,049	1,050	1,083	1,055
最低(円)	925	979	1,000	1,000	983	977

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊原木 一 朗	昭和47年 4月10日生	平成 7年 4月 平成28年 2月 平成28年 3月 平成28年 5月 平成28年 5月	三菱商事株式会社入社 同社退社 株式会社天満屋入社 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	
代表取締役 社長		野 口 重 明	昭和35年 3月12日生	昭和57年 4月 平成 9年 3月 平成12年 3月 平成13年 2月 平成17年 2月 平成26年 2月 平成26年 5月	当社入社 当社鴨方店長 当社生鮮センター所長 株式会社でりか菜代表取締役社長 当社生鮮センター所長兼務 当社社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	2
取締役	執行役員 管理本部長 兼財務企画部長	加 島 誠 司	昭和36年 1月 9日生	昭和58年 4月 平成17年 5月 平成21年 3月 平成24年 3月 平成24年 8月 平成26年 2月 平成26年 4月 平成26年 5月 平成27年 2月 平成28年 2月	当社入社 株式会社天満屋監査役 当社経営企画室経営企画・情報シ ステム担当部長 当社経営企画室長兼情報システム 担当部長 当社経営企画室長兼経営企画担 当部長兼情報システム担当部長 当社経営企画室長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼 財務企画部長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	1
取締役	執行役員 営業本部長 兼商品第三部長	森 下 和 幸	昭和35年11月24日生	平成 3年 2月 平成14年 9月 平成16年 3月 平成16年 9月 平成19年 3月 平成21年 9月 平成24年 3月 平成25年 2月 平成26年 2月 平成27年 2月 平成27年 2月 平成27年 5月 平成28年 2月	株式会社天満屋ハピーマート入社 同社販売部長 株式会社ハピーマート販売部長 同社営業部長 同社営業統括部長兼営業部長 株式会社天満屋ハピーマート営業 統括部長兼営業部長 同社営業統括部長兼商品部長 同社営業本部長兼商品部長 同社代表取締役社長兼営業本部長 当社執行役員営業本部長兼商品部 長 株式会社天満屋ハピーマート代表 取締役社長 当社取締役執行役員営業本部長兼 商品部長 当社取締役執行役員営業本部長兼 商品第三部長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	1
取締役	執行役員 営業本部 副本部長兼 商品第四部長	赤 木 由 樹	昭和36年10月14日生	昭和59年 4月 平成19年 5月 平成19年 9月 平成26年 2月 平成26年 5月 平成27年 2月 平成28年 2月	当社入社 株式会社ポムアン取締役 同社代表取締役社長 当社商品第二部長 当社取締役商品第二部長 当社取締役執行役員営業本部副 本部長兼店舗運営部長 当社取締役執行役員営業本部副 本部長兼商品第四部長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木住勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年4月 平成28年1月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋専務取締役管理本部長 同社専務取締役統括本部長 同社専務取締役(現任)	平成28年5月から2年	1
取締役		武本俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月 平成27年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役 当社取締役(現任)	平成28年5月から2年	
取締役		中村哲士	昭和45年5月29日生	平成5年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年5月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社西日本事業部商品副部長 同社西日本事業部長(現任) 当社取締役(現任)	平成28年5月から2年	
常勤監査役		高原俊六	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成11年3月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年5月 平成24年9月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社岡南店長 当社ポートプラザ店長 当社商品第二部統括部長 当社営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業推進グループリーダー 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成27年5月から4年	3
監査役		齋藤忠幸	昭和31年2月29日生	昭和53年4月 平成8年2月 平成21年1月 平成24年11月 平成27年5月	株式会社天満屋入社 同社岡山店カード・顧客管理グループ部長 株式会社アイアットOEC代表取締役社長 株式会社岡山情報処理センター代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成27年5月から4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤和好	昭和42年1月24日生	平成2年4月 平成21年4月	株式会社天満屋入社 同社管理本部経営企画グループ経営企画室部長	平成28年5月から4年	
				平成23年3月 平成25年3月	同社岡山本店副店長 同社管理本部総務企画グループ部長		
				平成26年2月	同社管理本部総務企画グループ執行役員		
				平成28年1月	同社執行役員経営企画・総務企画担当(現任)		
				平成28年5月	当社監査役(現任)		
計							

- (注) 1 取締役武本俊夫及び中村哲士は、社外取締役であります。
- 2 監査役齋藤忠幸及び齋藤和好は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査役補欠者として平井由美子(株式会社天満屋人事・人材開発・総務チーム部長)を選任しております。
- 4 当社は、株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は8名であり、そのうち社外取締役は2名であります。監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成28年5月27日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行います。監査役会は、原則として2か月に1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行います。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行います。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(2名)と、社外監査役(2名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、内部監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

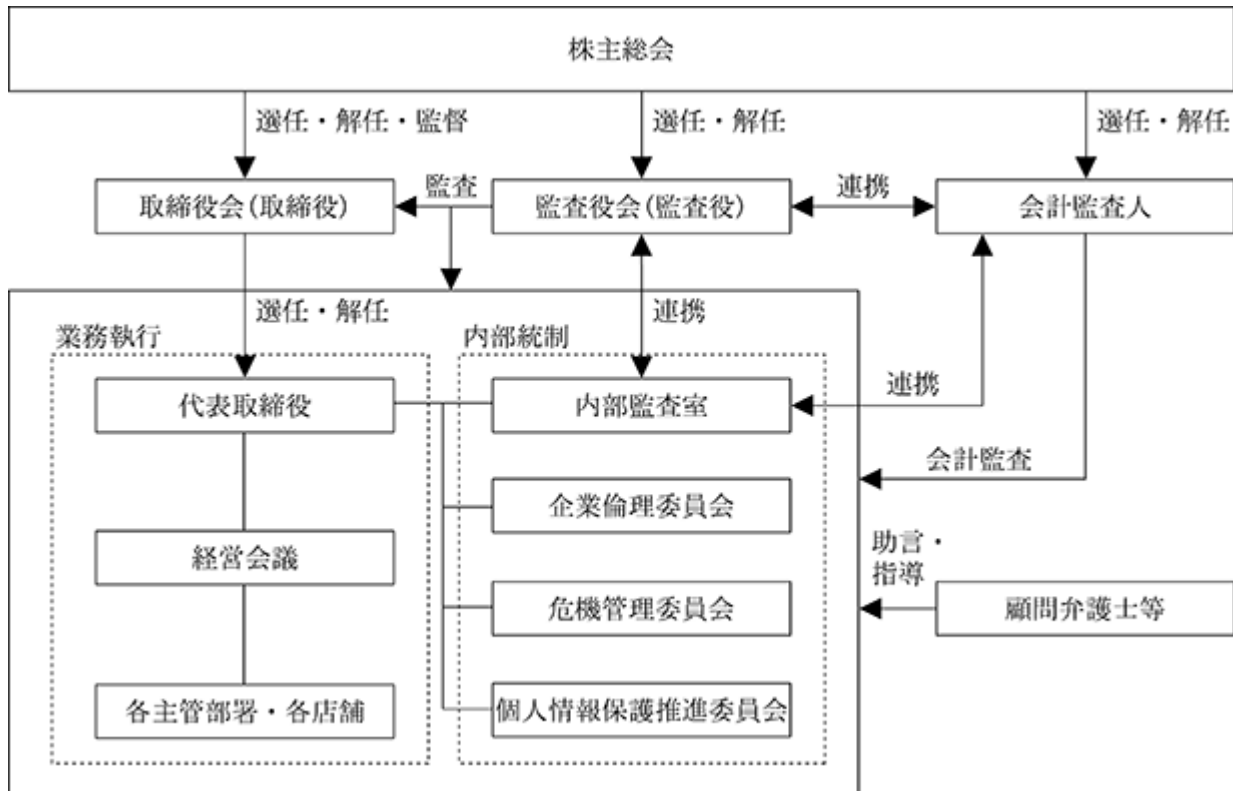
リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性遵守に留意しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に取り組んでおります。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室1名、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。(平成28年5月27日現在)

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施します。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めます。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門)との関係については、監査役は内部監査室との連携及び内部統制部署からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役武本俊夫は、税理士としての専門的な知見と企業税務についての豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役中村哲士は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の西日本事業部長を兼任し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品仕入に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役齋藤忠幸は、株式会社岡山情報処理センターの代表取締役社長を兼任し、長年会社経営に携わり、企業会計を含む会社経営全般に関する知見を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対する監査・監督の役割を担っていただくため、選任しております。当社と同社の間には情報処理に関する業務委託及びシステム購入の取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役齋藤和好は、株式会社天満屋の執行役員経営企画・総務企画担当を兼任し、会社経営についての幅広い知識と客観的な視点から、当社の経営全般に対する監査・監督の役割を担っていただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役として関係法令の要件を満たすとともに、欠格事由に該当しないことを前提条件としたうえで、金融商品取引所が定める独立性基準のほかに、独自の独立性等の判断基準を策定しております。

当社の独立性等の判断基準は次のとおりです。

(独立性等の判断基準)

当社は、社外取締役・社外監査役(候補者である場合を含む)について、次の()から()に該当しない場合、独立性があるものと判断します。なお、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する会社の数は、()によるものとします。

- () 当社グループの取引先である者(法人の場合は、その業務執行取締役、執行役員等もしくはその他の使用人)
(注1)
- () 当社グループのコンサルタント、その他顧問契約締結先等で、会計、法律、税務等の専門家として、当社グループから多額の報酬または支払を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)
- () 当社グループから多額の寄附を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)
- () 取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する場合、当社のほかに3社以内(注3)

(注1)「取引先」とは、当社グループの仕入先で、1連結会計年度の仕入高が当社グループ全体の仕入高の2%を超えるものをいいます。

(注2)「多額の報酬または支払」とは、年間1千万円を超えるもの、「多額の寄附」とは、年間1百万円を超えるものをいいます。

(注3)「役員」とは、取締役・監査役・執行役をいいます。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けるとともに、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門その他内部統制機能を所管する部署)から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行うとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。

監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,233	15,643			9,590	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,977	7,377			600	2
社外役員	1,930	1,770			160	3

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 639,534千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第46期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	291,614	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	43,481	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	29,168	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	16,797	"
(株)広島銀行	20,000	13,140	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	13,046	"
(株)フコックホールディングス	10,000	12,720	"
(株)味の素	5,000	11,485	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	10,756	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	9,468	"
(株)百十四銀行	21,463	9,143	"
(株)トマト銀行	47,000	9,071	"
丸紅(株)	10,000	7,350	"
グンゼ(株)	22,000	7,172	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,797	"
大本組(株)	4,620	4,088	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	2,618	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,442	"
アツギ(株)	3,240	372	"
(株)レナウン	2,200	268	"

(第47期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	188,496	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	27,206	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	19,349	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	18,281	"
(株)味の素	5,000	13,832	"
(株)フコールホールディングス	10,000	12,980	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	12,653	"
(株)広島銀行	20,000	8,420	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,232	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	7,150	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	6,851	"
(株)百十四銀行	21,463	6,846	"
(株)トマト銀行	47,000	6,674	"
ゲンゼ(株)	22,000	6,512	"
丸紅(株)	10,000	5,654	"
大本組(株)	4,620	3,492	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,673	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,978	"
アツギ(株)	3,240	372	"
(株)レナウン	2,200	235	"

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

京町周平氏

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。なお、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の報酬等の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて検討した結果、同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,232	849,180
売掛金	1,795,212	1,510,506
営業貸付金	73,698	29,219
商品	3,727,450	3,384,516
貯蔵品	19,260	22,709
繰延税金資産	343,330	289,907
その他	1,171,215	1,275,676
貸倒引当金	49,362	34,061
流動資産合計	8,484,038	7,327,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 50,166,991	² 50,033,782
減価償却累計額	36,260,711	36,960,692
建物及び構築物(純額)	13,906,279	13,073,089
機械装置及び運搬具	1,382,998	1,464,009
減価償却累計額	1,078,911	1,132,870
機械装置及び運搬具(純額)	304,087	331,139
工具、器具及び備品	³ 5,213,627	³ 5,031,673
減価償却累計額	4,861,635	4,598,694
工具、器具及び備品(純額)	351,992	432,979
土地	² 16,231,518	² 15,593,274
リース資産	1,778,432	1,989,816
減価償却累計額	994,368	1,198,631
リース資産(純額)	784,064	791,184
建設仮勘定	33,637	129,708
有形固定資産合計	31,611,579	30,351,375
無形固定資産		
のれん	452,773	389,080
その他	2,813,781	2,815,824
無形固定資産合計	3,266,554	3,204,905
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 808,909	¹ 665,880
差入保証金	3,491,406	3,140,158
敷金	5,740,947	5,576,044
繰延税金資産	1,211,771	898,363
その他	189,984	126,549
貸倒引当金	14,041	11,300
投資その他の資産合計	11,428,978	10,395,696
固定資産合計	46,307,113	43,951,977
資産合計	54,791,151	51,279,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,158,906	2 2,902,006
電子記録債務	1,049,774	938,009
短期借入金	2 4,500,000	2 3,810,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,496,770	2 6,488,410
リース債務	231,315	195,588
未払法人税等	521,579	309,110
賞与引当金	125,163	95,107
その他	2 2,723,727	2 2,535,710
流動負債合計	19,807,235	17,273,943
固定負債		
長期借入金	2 11,409,360	2 10,778,248
リース債務	705,729	725,691
退職給付に係る負債	1,727,484	1,470,389
役員退職慰労引当金	71,180	79,170
利息返還損失引当金	141,200	96,012
資産除去債務	165,852	169,367
長期預り保証金	1,881,445	1,434,645
長期預り敷金	2,213,583	2,154,271
その他	127,632	87,584
固定負債合計	18,443,468	16,995,381
負債合計	38,250,704	34,269,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	7,996,203
自己株式	414	473
株主資本合計	16,447,163	17,040,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	78,109
退職給付に係る調整累計額	100,055	141,213
その他の包括利益累計額合計	66,838	63,103
少数株主持分	26,444	32,680
純資産合計	16,540,446	17,010,306
負債純資産合計	54,791,151	51,279,631

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	70,879,476	70,553,911
売上原価	52,964,153	52,817,775
売上総利益	17,915,322	17,736,136
営業収入		
不動産賃貸収入	1,521,021	1,471,231
共同配送手数料収入	1,444,553	1,505,291
その他の営業収入	221,405	227,973
営業収入合計	3,186,979	3,204,497
営業総利益	21,102,302	20,940,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	617,118	625,153
販売諸費	1,039,313	910,543
給料及び賞与	5,700,115	5,640,019
賞与引当金繰入額	125,163	93,887
退職給付費用	145,045	108,341
賃借料	3,020,514	2,872,458
利息返還損失引当金繰入額	60,691	
減価償却費	1,684,705	1,574,483
その他	6,524,987	6,589,592
販売費及び一般管理費合計	18,917,656	18,414,479
営業利益	2,184,646	2,526,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,427	13,660
受取補償金	4,833	19,501
協賛金収入	3,090	16,664
その他	4,604	4,028
営業外収益合計	25,956	53,855
営業外費用		
支払利息	274,147	231,561
その他	67,846	24,649
営業外費用合計	341,993	256,211
経常利益	1,868,608	2,323,797
特別利益		
固定資産売却益		1,099
補助金収入		77,787
特別利益合計		78,887
特別損失		
固定資産除却損	1 70,162	1 149,097
固定資産売却損		2 125,848
減損損失	3 483,785	3 660,845
退職特別加算金	144,426	
その他	212,357	55,823
特別損失合計	910,732	991,614
税金等調整前当期純利益	957,876	1,411,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	395,020	455,585
過年度法人税等	193,031	53,017
法人税等調整額	19,653	365,542
法人税等合計	568,398	874,144
少数株主損益調整前当期純利益	389,478	536,926
少数株主利益	8,383	8,636
当期純利益	381,094	528,290

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,478	536,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,632	88,784
退職給付に係る調整額		41,157
その他の包括利益合計	83,632	129,942
包括利益	473,110	406,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,726	398,347
少数株主に係る包括利益	8,383	8,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	389	16,123,842
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	389	16,123,842
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
当期純利益			381,094		381,094
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			323,346	25	323,321
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	414	16,447,163

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,261		83,261	20,460	16,227,565
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,261		83,261	20,460	16,227,565
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
当期純利益					381,094
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,632	100,055	16,422	8,383	8,039
当期変動額合計	83,632	100,055	16,422	5,983	312,881
当期末残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,540,446

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	414	16,447,163
会計方針の変更による累積的影響額			123,082		123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,525,660	414	16,570,245
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
当期純利益			528,290		528,290
自己株式の取得				58	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			470,542	58	470,484
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	473	17,040,730

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,540,446
会計方針の変更による累積的影響額					123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,663,528
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
当期純利益					528,290
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,784	41,157	129,942	8,636	121,306
当期変動額合計	88,784	41,157	129,942	6,236	346,777
当期末残高	78,109	141,213	63,103	32,680	17,010,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,876	1,411,071
減価償却費	1,684,705	1,574,483
減損損失	483,785	660,845
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,400	18,042
賞与引当金の増減額（は減少）	22,766	30,056
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	431,630	119,637
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,330	7,990
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	20,664	45,187
受取利息及び受取配当金	13,427	13,660
支払利息	274,147	231,561
固定資産除却損	70,162	149,097
固定資産売却損益（は益）		124,748
売上債権の増減額（は増加）	432,254	284,706
営業貸付金の増減額（は増加）	117,814	44,479
たな卸資産の増減額（は増加）	486,864	339,484
仕入債務の増減額（は減少）	1,347	356,095
その他	425,710	552,475
小計	3,680,494	3,757,004
利息及び配当金の受取額	13,427	13,685
利息の支払額	264,223	230,933
法人税等の支払額	270,299	525,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159,398	3,013,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,810,640	946,330
有形固定資産の売却による収入	545,000	144,224
無形固定資産の取得による支出	60,471	68,607
貸付金の回収による収入	258	
敷金及び保証金の差入による支出	17,386	28,915
敷金及び保証金の回収による収入	1,355,303	536,828
預り敷金及び保証金の受入による収入	47,666	43,797
預り敷金及び保証金の返還による支出	522,706	541,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,977	860,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	690,000
長期借入れによる収入	6,500,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	8,611,324	8,139,472
リース債務の返済による支出	267,551	240,574
自己株式の取得による支出	25	58
配当金の支払額	57,747	57,747
少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400
その他	97,108	76,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456,157	2,707,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,263	554,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,969	1,403,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,232	849,180

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハピーメディコの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円65銭増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度、区分表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示しておりました「店舗閉鎖損失」181,327千円、「その他」31,030千円は、「その他」212,357千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
担保に供している資産		
建物	2,332,979千円	2,187,605千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,026,557千円	3,881,183千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	69,527千円	68,962千円

(連結損益計算書関係)

1 この内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
建物及び構築物	50,201千円	131,060千円
機械装置及び運搬具	9,895千円	4,795千円
工具、器具及び備品	4,053千円	5,560千円
その他	6,011千円	7,680千円
計	70,162千円	149,097千円

2 この内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
土地		125,848千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県
共用資産	建物及び構築物、その他	広島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208,827千円)として特別損失に計上しております。

また、共用資産としております施設について、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,957千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物286,639千円、リース資産114,217千円、その他82,928千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等及び売却予定額を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(660,845千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物289,430千円、土地369,270千円、その他2,144千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,549千円	143,028千円
組替調整額		
税効果調整前	129,549千円	143,028千円
税効果額	45,917千円	54,243千円
その他有価証券評価差額金	83,632千円	88,784千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		59,399千円
組替調整額		6,385千円
税効果調整前		53,013千円
税効果額		11,855千円
退職給付に係る調整額		41,157千円
その他の包括利益合計	83,632千円	129,942千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	28		508

(注) 普通株式の自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	508	57		565

(注) 普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	93,240	66,045	27,195
工具、器具及び備品	330,255	311,389	18,865
合計	423,495	377,434	46,060

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	93,240	75,369	17,871
工具、器具及び備品	4,406	3,753	652
合計	97,646	79,122	18,523

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内(千円)	27,537	9,813
1年超(千円)	18,523	8,710
計(千円)	46,060	18,523

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料(千円)	81,627	27,537
減価償却費相当額(千円)	81,627	27,537

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に出店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は当社で行っており、その実行及び管理については、当社の財務企画部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,403,232	1,403,232	
(2) 売掛金	1,795,212	1,795,212	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	521,501	521,501	
(4) 差入保証金	3,015,392	2,834,454	180,938
資産計	6,735,339	6,554,401	180,938
(5) 支払手形及び買掛金	3,158,906	3,158,906	
(6) 電子記録債務	1,049,774	1,049,774	
(7) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	7,496,770	7,496,770	
(9) リース債務(流動負債)	231,315	231,315	
(10) 長期借入金	11,409,360	11,352,623	56,736
(11) リース債務(固定負債)	705,729	688,838	16,891
負債計	28,551,856	28,478,228	73,628
(12) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	849,180	849,180	
(2) 売掛金	1,510,506	1,510,506	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	378,473	378,473	
(4) 差入保証金	2,653,122	2,621,471	31,651
資産計	5,391,283	5,359,631	31,651
(5) 支払手形及び買掛金	2,902,006	2,902,006	
(6) 電子記録債務	938,009	938,009	
(7) 短期借入金	3,810,000	3,810,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	6,488,410	6,488,410	
(9) リース債務(流動負債)	195,588	195,588	
(10) 長期借入金	10,778,248	10,723,300	54,947
(11) リース債務(固定負債)	725,691	703,386	22,304
負債計	25,837,954	25,760,702	77,251
(12) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 (前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金476,013千円、敷金5,740,947千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金487,035千円、敷金5,576,044千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,403,232			
売掛金	1,795,212			
差入保証金	365,162	1,220,342	580,945	880,222
合計	3,563,608	1,220,342	580,945	880,222

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な476,013千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	849,180			
売掛金	1,510,506			
差入保証金	340,107	988,922	587,460	765,019
合計	2,699,794	988,922	587,460	765,019

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な487,035千円は含めておりません。

4 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000					
長期借入金	7,496,770	5,188,058	3,496,700	1,998,237	717,365	9,000
リース債務	231,315	176,806	142,110	126,396	70,842	14,049
その他有利子負債	76,848	33,151	33,390	5,773	167	

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,810,000					
長期借入金	6,488,410	4,797,052	3,298,589	1,985,187	697,420	
リース債務	195,588	162,494	146,780	91,225	34,391	71,549
その他有利子負債	33,151	33,390	5,773	167		

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	520,010	261,367	258,642
小計	520,010	261,367	258,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,491	1,551	59
小計	1,491	1,551	59
合計	521,501	262,918	258,583

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330,360	208,751	121,608
小計	330,360	208,751	121,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,113	54,167	6,054
小計	48,113	54,167	6,054
合計	378,473	262,918	115,554

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,390,000	805,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,345,000	815,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、当連結会計年度末に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,929,322千円	1,457,939千円
会計方針の変更による累積的影響額		190,470千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,929,322千円	1,267,469千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		269,545千円
勤務費用	84,971千円	94,774千円
利息費用	19,293千円	12,674千円
数理計算上の差異の発生額	6,491千円	59,399千円
退職給付の支払額	569,156千円	233,473千円
退職給付債務の期末残高	1,457,939千円	1,470,389千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	259,436千円	269,545千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		269,545千円
退職給付費用	24,216千円	
退職給付の支払額	14,107千円	
退職給付に係る負債の期末残高	269,545千円	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	1,727,484千円	1,470,389千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,727,484千円	1,470,389千円
退職給付に係る負債	1,727,484千円	1,470,389千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,727,484千円	1,470,389千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
勤務費用	84,971千円	94,774千円
利息費用	19,293千円	12,674千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,151千円	6,385千円
簡便法で計算した退職給付費用	24,216千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	151,632千円	113,835千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
数理計算上の差異		53,013千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
未認識数理計算上の差異	154,836千円	207,850千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,631千円、当連結会計年度22,134千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,381千円	31,361千円
未払事業税	48,173千円	41,312千円
貸倒引当金	27,070千円	24,371千円
繰越欠損金	206,130千円	181,236千円
その他	17,574千円	11,623千円
繰延税金資産(流動)純額	343,330千円	289,907千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	608,700千円	471,565千円
役員退職慰労引当金	25,183千円	25,381千円
減損損失	187,308千円	352,135千円
利息返還損失引当金	49,956千円	31,089千円
資産除去債務	76,513千円	70,013千円
繰越欠損金	412,489千円	281,353千円
その他	193,374千円	49,269千円
繰延税金資産(固定)小計	1,553,525千円	1,280,808千円
評価性引当額	83,694千円	195,521千円
繰延税金資産(固定)合計	1,469,830千円	1,085,286千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	116,758千円
その他有価証券評価差額金	91,688千円	37,445千円
資産除去債務に対応する除去費用	37,520千円	32,720千円
繰延税金負債(固定)合計	258,058千円	186,923千円
繰延税金資産(固定)純額	1,211,771千円	898,363千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	5.4%	3.2%
減損損失		9.3%
税率変更による影響	7.1%	7.2%
その他	7.9%	6.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	61.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.4%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が104,503千円減少し、法人税等調整額が108,131千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

4 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来32.8%から、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が23,695千円減少し、法人税等調整額が25,432千円増加することになります。なお、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	162,411千円	165,852千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	3,441千円	3,514千円
期末残高	165,852千円	169,367千円

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は98,272千円であります。

(当連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は92,408千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,976千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,227千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	4,038,448	3,810,783
	期中増減額(千円)	227,665	50,147
	期末残高(千円)	3,810,783	3,760,636
期末時価(千円)		2,625,647	2,555,214

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は固定資産の振替(73,755千円)であり、主な減少額は売却(250,000千円)、減価償却費(52,360千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(50,963千円)であります。
- 3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,494,610	6,571,846	74,066,456		74,066,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110,832	1,925,328	2,036,161	2,036,161	
計	67,605,443	8,497,174	76,102,617	2,036,161	74,066,456
セグメント利益	1,727,004	457,641	2,184,646		2,184,646
セグメント資産	51,434,694	2,116,188	53,550,883	1,240,268	54,791,151
その他の項目					
減価償却費	1,553,943	130,762	1,684,705		1,684,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156,025	55,233	1,211,259		1,211,259

(注) 1 セグメント資産の調整額1,240,268千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 725,595千円、全社資産1,965,863千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありませぬ。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,846,757	6,911,651	73,758,408		73,758,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	141,634	2,231,487	2,373,121	2,373,121	
計	66,988,391	9,143,139	76,131,530	2,373,121	73,758,408
セグメント利益	2,065,967	460,185	2,526,153		2,526,153
セグメント資産	48,690,583	2,228,817	50,919,401	360,229	51,279,631
その他の項目					
減価償却費	1,446,303	128,180	1,574,483		1,574,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,083	138,624	1,303,708		1,303,708

(注) 1 セグメント資産の調整額360,229千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 1,116,166千円、全社資産1,476,396千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	483,785			483,785

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	660,845			660,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	452,773			452,773

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	389,080			389,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,429.84円	1,469.99円
1株当たり当期純利益	32.99円	45.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,540,446	17,010,306
普通株式に係る純資産額(千円)	16,514,002	16,977,626
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	26,444	32,680
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	508	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,492	11,549,435

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	381,094	528,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,094	528,290
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,494	11,549,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	3,810,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,496,770	6,488,410	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	231,315	195,588		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,409,360	10,778,248	1.03	平成29年3月6日 ～ 平成32年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	705,729	725,691		平成29年3月22日 ～ 平成37年8月31日
その他有利子負債(未払金)	76,848	33,151	0.72	
その他有利子負債(長期未払金)	72,483	39,331	1.10	平成29年3月8日 ～ 平成31年11月8日
合計	24,492,507	22,070,421		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,797,052	3,298,589	1,985,187	697,420
リース債務	162,494	146,780	91,225	34,391
その他有利子負債	33,390	5,773	167	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,589,149	35,531,598	52,431,671	70,553,911
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	641,161	937,899	1,404,130	1,411,071
四半期(当期) 純利益 (千円)	254,587	422,507	695,944	528,290
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.04	36.58	60.25	45.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	22.04	14.54	23.68	14.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第46期 (平成27年 2月28日)	第47期 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,173	601,768
売掛金	3 932,566	3 958,521
営業貸付金	73,698	29,219
商品	2,934,336	2,633,711
貯蔵品	18,026	21,078
関係会社短期貸付金	2,486,000	2,176,000
繰延税金資産	290,570	247,677
その他	3 1,050,513	3 1,163,731
貸倒引当金	46,159	30,900
流動資産合計	8,841,727	7,800,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,774,596	1 10,025,829
構築物	291,889	260,736
機械及び装置	144,591	164,505
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 237,088	2 284,352
土地	1 12,729,886	1 12,091,642
リース資産	464,322	527,528
建設仮勘定	33,637	19,332
有形固定資産合計	24,676,012	23,373,926
無形固定資産		
のれん	32,772	16,386
借地権	1,813,650	1,813,650
ソフトウェア	133,667	99,427
施設利用権	97,910	97,999
無形固定資産合計	2,078,000	2,027,463
投資その他の資産		
投資有価証券	781,645	639,534
関係会社株式	966,303	966,303
関係会社長期貸付金	2,800,000	2,500,000
差入保証金	3,217,590	2,884,619
敷金	5,206,656	5,080,098
繰延税金資産	986,171	685,358
その他	128,914	72,737
貸倒引当金	14,041	11,300
投資その他の資産合計	14,073,240	12,817,352
固定資産合計	40,827,253	38,218,743
資産合計	49,668,981	46,019,551

(単位：千円)

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 118,039	1 85,362
電子記録債務	1,049,774	938,009
買掛金	3 1,882,979	3 1,820,280
短期借入金	1 4,500,000	1 3,810,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,469,770	1 6,461,410
リース債務	138,215	123,188
未払法人税等	250,798	87,032
賞与引当金	79,700	65,900
その他	1. 3 1,970,583	1. 3 1,810,926
流動負債合計	17,459,861	15,202,109
固定負債		
長期借入金	1 11,292,360	1 10,688,248
リース債務	465,441	522,615
退職給付引当金	1,303,103	990,028
役員退職慰労引当金	71,180	79,170
利息返還損失引当金	141,200	96,012
資産除去債務	91,667	93,582
長期預り保証金	3 1,857,330	3 1,407,947
長期預り敷金	3 1,975,944	3 1,934,210
その他	3 118,904	3 79,970
固定負債合計	17,317,132	15,891,785
負債合計	34,776,993	31,093,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,337	247,428
別途積立金	4,800,000	5,100,000
繰越利益剰余金	539,720	349,798
利益剰余金合計	5,689,568	5,811,737
自己株式	414	473
株主資本合計	14,734,153	14,856,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,833	69,392
評価・換算差額等合計	157,833	69,392
純資産合計	14,891,987	14,925,656
負債純資産合計	49,668,981	46,019,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第47期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 49,384,220	1 48,881,293
売上原価	1 38,668,368	1 38,307,238
売上総利益	10,715,852	10,574,054
営業収入	1 2,378,097	1 2,368,748
営業総利益	13,093,949	12,942,803
販売費及び一般管理費	1. 2 11,824,166	1. 2 11,461,700
営業利益	1,269,782	1,481,102
営業外収益		
受取利息	1 66,295	1 55,252
受取配当金	1 99,007	1 99,808
その他	8,069	14,143
営業外収益合計	173,373	169,204
営業外費用		
支払利息	263,848	224,027
その他	66,699	23,322
営業外費用合計	330,547	247,350
経常利益	1,112,609	1,402,956
特別利益		
補助金収入		77,787
投資損失引当金戻入額	365,000	
特別利益合計	365,000	77,787
特別損失		
固定資産除却損	65,742	134,804
固定資産売却損		125,848
減損損失	483,785	660,845
店舗閉鎖損失	178,738	
退職特別加算金	143,284	
その他	30,902	36,323
特別損失合計	902,453	957,822
税引前当期純利益	575,155	522,922
法人税、住民税及び事業税	33,730	83,082
過年度法人税等	193,031	53,017
法人税等調整額	461	329,987
法人税等合計	226,300	466,087
当期純利益	348,855	56,834

【株主資本等変動計算書】

第46期(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							348,855	348,855
自己株式の取得								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						200,000	91,107	291,107
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	539,720	5,689,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		348,855			348,855
自己株式の取得	25	25			25
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,920	79,920	79,920
当期変動額合計	25	291,081	79,920	79,920	371,002
当期末残高	414	14,734,153	157,833	157,833	14,891,987

第47期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	539,720	5,689,568
会計方針の変更による累積的影響額							123,082	123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	662,802	5,812,650
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							56,834	56,834
自己株式の取得								
別途積立金の積立						300,000	300,000	
固定資産圧縮積立金の積立					12,090		12,090	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					12,090	300,000	313,003	912
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	247,428	5,100,000	349,798	5,811,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	414	14,734,153	157,833	157,833	14,891,987
会計方針の変更による累積的影響額		123,082			123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	14,857,235	157,833	157,833	15,015,069
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		56,834			56,834
自己株式の取得	58	58			58
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,440	88,440	88,440
当期変動額合計	58	971	88,440	88,440	89,412
当期末残高	473	14,856,263	69,392	69,392	14,925,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

児島店他3店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が190,470千円減少し、繰越利益剰余金が123,082千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10円65銭増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
担保に供している資産		
建物	2,332,979千円	2,187,605千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,026,557千円	3,881,183千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	69,527千円	68,962千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	187,225千円	200,407千円
短期金銭債務	174,989千円	164,474千円
長期金銭債務	36,899千円	27,306千円

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
(株)でりか菜	144,000千円	117,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第47期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	536,360千円	577,835千円
営業収入	179,975千円	202,739千円
仕入高	1,935,915千円	1,948,321千円
販売費及び一般管理費	119千円	165千円
営業取引以外の取引による取引高	153,926千円	142,867千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第47期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
従業員給料	2,981,377千円	2,914,483千円
賞与引当金繰入額	79,700千円	65,900千円
退職給付引当金繰入額	117,893千円	82,703千円
賃借料	2,318,929千円	2,174,933千円
利息返還損失引当金繰入額	60,691千円	
減価償却費	1,202,952千円	1,107,617千円
おおよその割合		
販売費	45%	45%
一般管理費	55%	55%

(有価証券関係)

第46期(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,197千円	21,634千円
未払事業税	23,764千円	21,115千円
貸倒引当金	15,401千円	13,460千円
繰越欠損金	206,130千円	181,236千円
その他	17,075千円	10,229千円
繰延税金資産(流動)純額	290,570千円	247,677千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	461,037千円	318,558千円
役員退職慰労引当金	25,183千円	25,381千円
減損損失	89,474千円	276,545千円
利息返還損失引当金	49,956千円	31,089千円
資産除去債務	44,499千円	41,120千円
繰越欠損金	412,489千円	281,353千円
その他	190,782千円	46,271千円
繰延税金資産(固定)小計	1,273,423千円	1,020,320千円
評価性引当額	50,693千円	166,886千円
繰延税金資産(固定)合計	1,222,730千円	853,434千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	116,758千円
その他有価証券評価差額金	86,415千円	32,745千円
資産除去債務に対応する除去費用	21,293千円	18,572千円
繰延税金負債(固定)合計	236,558千円	168,076千円
繰延税金資産(固定)純額	986,171千円	685,358千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第46期 (平成27年2月28日)	第47期 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	6.0%
住民税均等割額	5.9%	5.3%
評価性引当額	24.0%	
減損損失		25.0%
税率変更による影響	11.2%	16.2%
その他	12.0%	12.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	89.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が81,107千円減少し、法人税等調整額が84,498千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.8%から、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が13,834千円減少し、法人税等調整額が15,468千円増加することになります。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社天満屋ハピーマートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年3月1日付で株式会社天満屋ハピーマートを吸収合併いたしました。本合併は、小売事業を取り巻く環境の変化が予想されるなか、グループ経営の一層の効率化を目的とするものであります。

1 企業結合の概要

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社天満屋ハピーマートは解散いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

該当事項はありません。

(3) 合併比率の算定根拠

本合併に際して新株式の発行、新株式の割当ては行わないため、該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成28年3月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年2月28日現在の株式会社天満屋ハピーマートの貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,697,500千円

事業内容 食料品、雑貨、衣料品の小売業(チェーンストア)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	10,774,596	326,895	339,725 (278,754)	735,935	10,025,829	27,360,168
構築物	291,889	24,228	12,325 (10,676)	43,056	260,736	1,710,448
機械及び装置	144,591	47,924	3,894	24,115	164,505	585,076
車両運搬具	0				0	1,652
工具、器具及び 備品	237,088	147,752	2,683 (2,132)	97,805	284,352	3,374,260
土地	12,729,886		638,243 (369,270)		12,091,642	
リース資産	464,322	176,900	12 (12)	113,682	527,528	787,260
建設仮勘定	33,637	19,332	33,637		19,332	
有形固定資産計	24,676,012	743,032	1,030,522 (660,845)	1,014,596	23,373,926	33,818,868
無形固定資産						
のれん	32,772			16,386	16,386	65,544
借地権	1,813,650				1,813,650	
ソフトウェア	133,667	46,090		80,329	99,427	462,177
施設利用権	97,910	2,250		2,160	97,999	19,622
無形固定資産計	2,078,000	48,340		98,876	2,027,463	547,345

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 大安寺店 176,900千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 高梁店 278,754千円

土地 高梁店 369,270千円

土地 府中店 268,973千円

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,200	42,200	60,200	42,200
賞与引当金	79,700	65,900	79,700	65,900
役員退職慰労引当金	71,180	10,350	2,360	79,170
利息返還損失引当金	141,200		45,187	96,012

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 ㈱天満屋ストア、㈱天満屋、㈱米子しんまち天満屋の直営売場及び㈱ポムアンの各店舗(天満屋ハピータウン及び府中天満屋の店舗内) (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月22日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年5月22日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第47期 第1四半期	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月14日 中国財務局長に提出。
		第47期 第2四半期	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月14日 中国財務局長に提出。
		第47期 第3四半期	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月13日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成27年7月27日 中国財務局長に提出。
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象「減損損失の計上」)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成28年4月8日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5 月26日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 洋 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京 町 周 平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。